



横浜市 IR



平成23年10月27日

1. 横浜市の財政状況

- 普通会計財政規模
- 強固な財源基盤① 市税収入の特徴
- 強固な財源基盤② 市税収入の割合
- 強固な財源基盤③ 高い市税収納率
- 東日本大震災への対応
- 震災後の経済対策
- 震災対策
- 海外ビジネス展開戦略(Y-PORT事業)
- 空と海のハブ戦略
- 中期的な財政の見通し
- 横浜方式のプライマリーバランス
- 横浜方式プライマリーバランスの推移
- 堅実な起債運営① 一般会計市債発行額の推移
- 堅実な起債運営② 市債残高の推移
- 堅実な起債運営③ 企業会計の市債残高の推移

2. 横浜版成長戦略と行財政運営の取組

- 8つの成長戦略
- 環境最先端都市戦略
- 観光・創造都市戦略
- トップセールス
- 海外ビジネス展開戦略
- 外郭団体を含めた市全体の借入金縮減の推移
- 全庁的な「しごと改革」の推移
- 職員定数削減の推移

3. 平成23年度の横浜市債について

- 横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み
- 平成23年度の起債方針と発行計画

1. 横浜市の財政状況

2. 横浜版成長戦略と行財政運営の取組

3. 平成23年度の横浜市債について

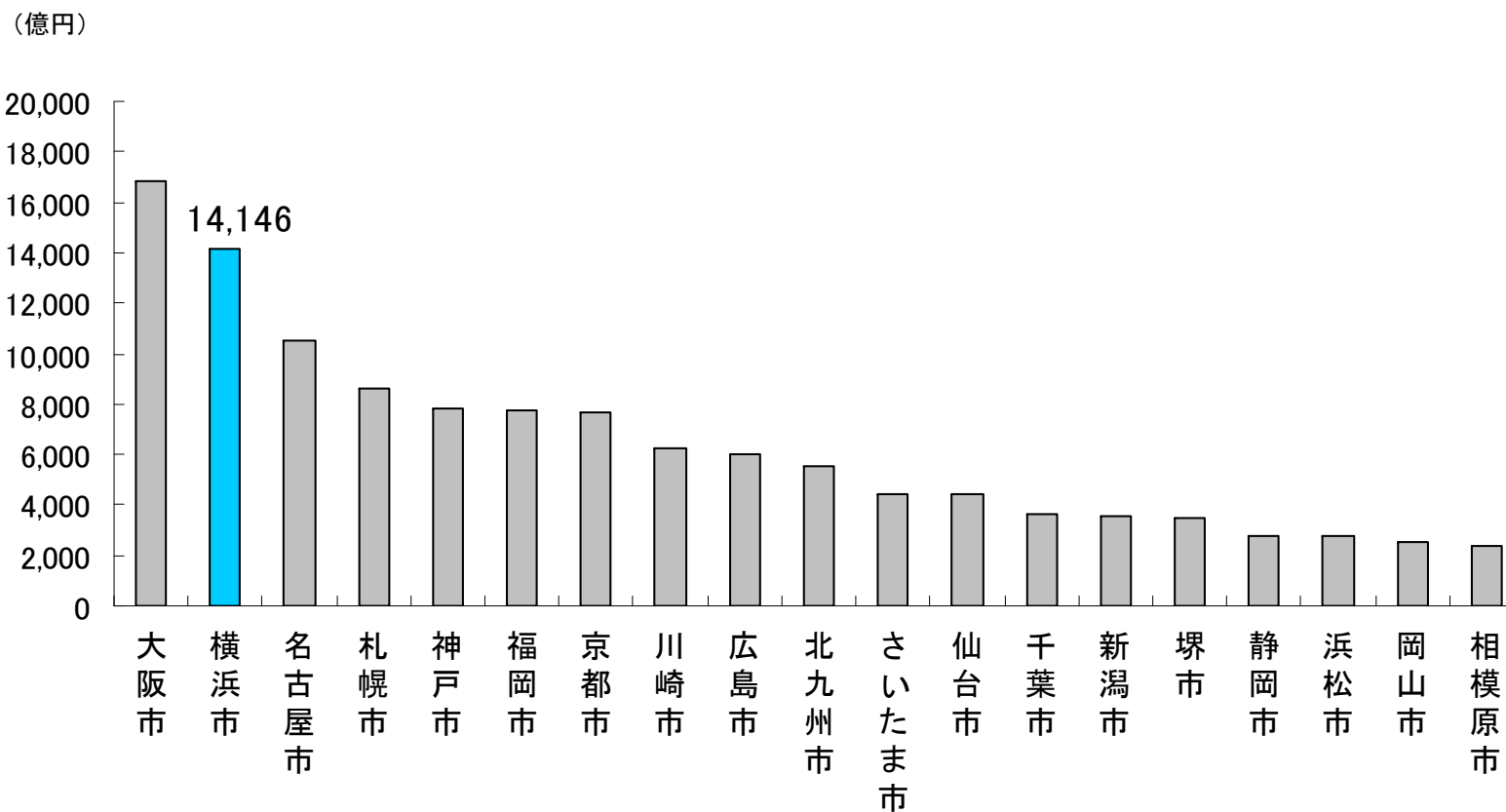
1. 横浜市の財政状況

2. 横浜版成長戦略と行財政運営の取組

3. 平成23年度の横浜市債について

・財政規模は、大阪市について2番目に大きい。

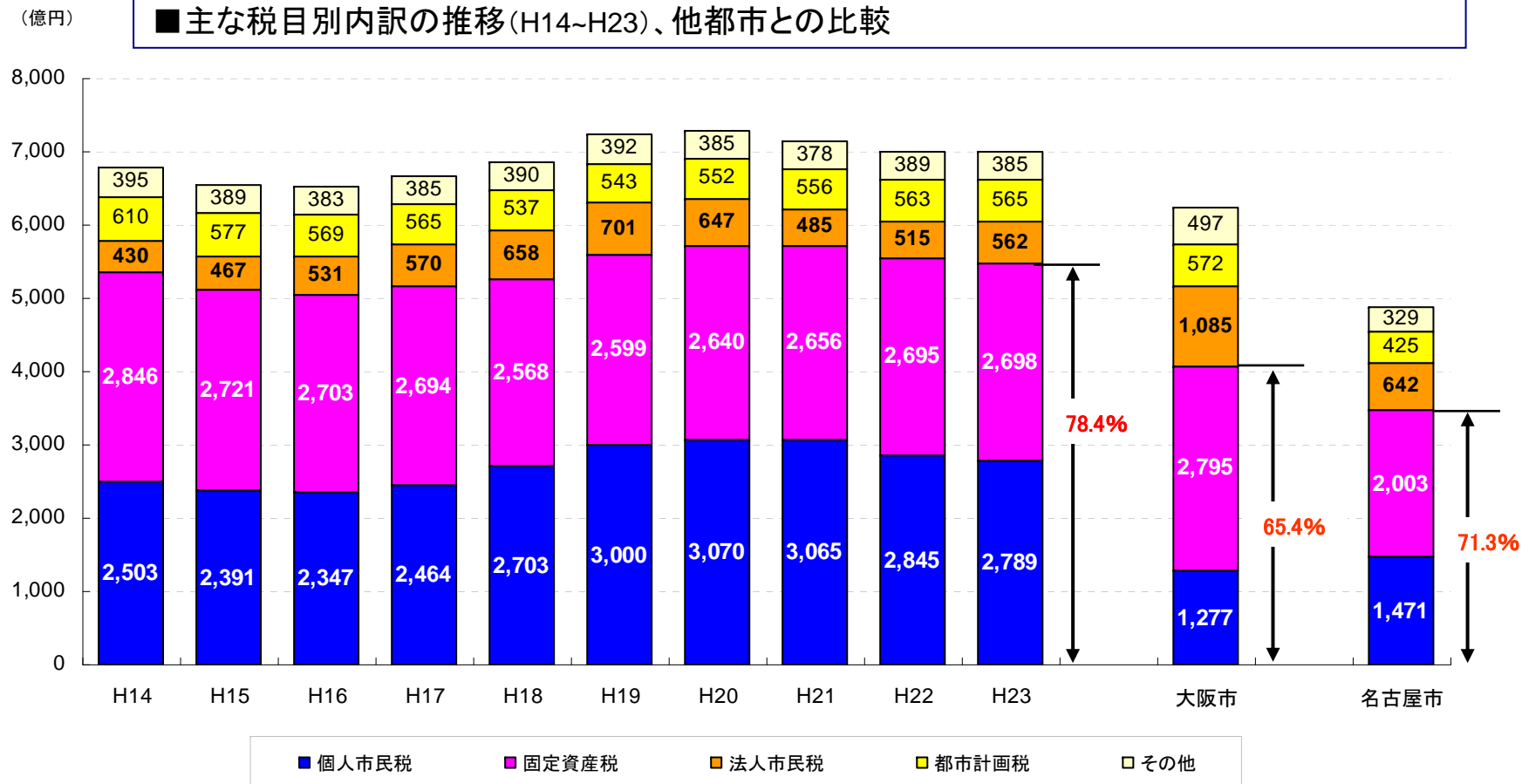
■財政規模の指定都市比較（H22歳出決算）



強固な財源基盤① 市税収入の特徴

・市税に占める個人市民税、固定資産税の割合が大きい
 → 景気の変動に左右されにくい税収構造

■ 主な税目別内訳の推移 (H14~H23)、他都市との比較



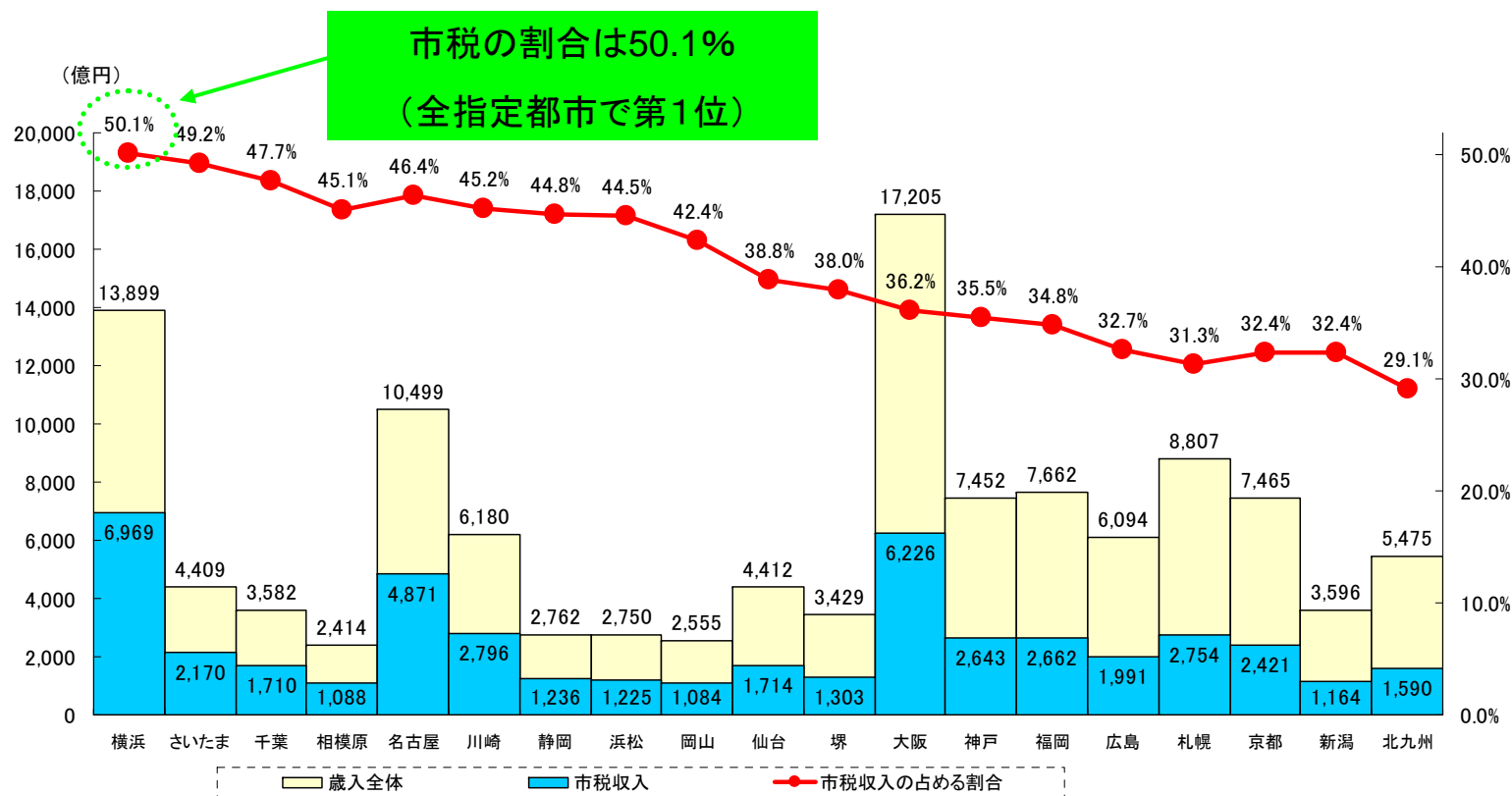
※ H22までは決算数値。H23は当初予算時点の数値です。 大阪市、名古屋市はH23当初予算の数値です。

※ H23は個人市民税の一部を年度途中の補正予算のための財源として留保している分を含んでいます。

強固な財源基盤② 市税収入の割合

・ 23年度予算では、市税収入が歳入全体に占める割合は50.1%
指定都市の中でもっとも割合が高い。

■ 歳入全体に占める市税収入の割合 (H23予算・19指定都市比較)

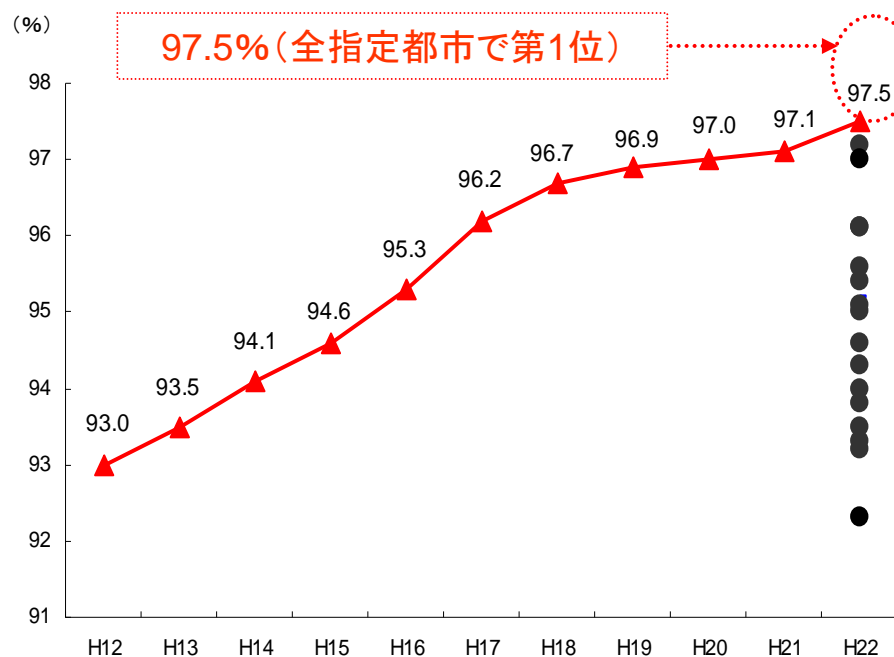


強固な財源基盤③ 高い市税収納率

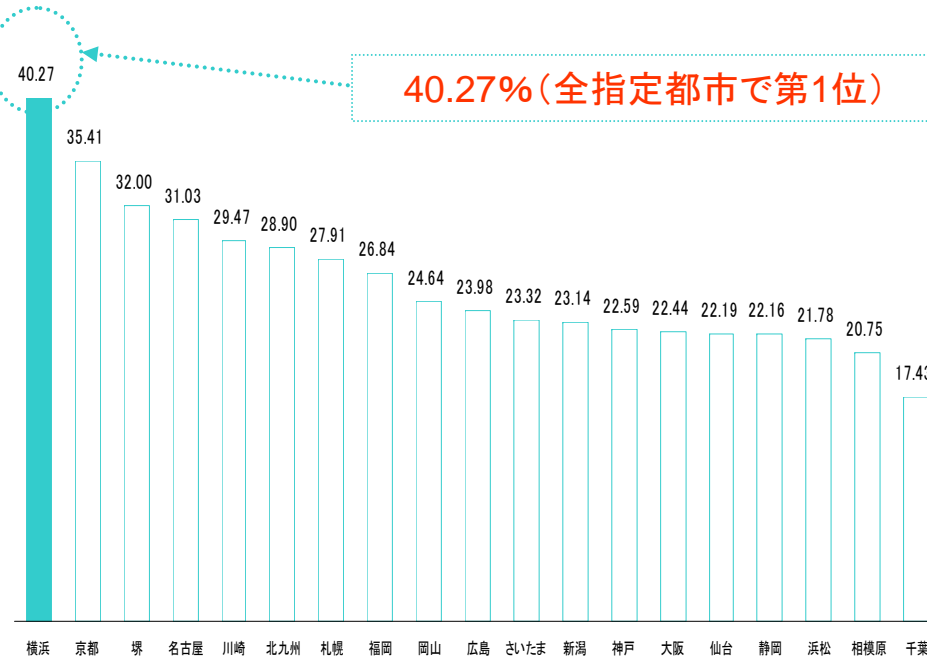


- ・22年度の市税収納率は97.5%に上昇し、指定都市の中で第1位
- ・収納強化の取組の結果、滞納分の収納率も40.27%で指定都市の中で最も高い。

■市税収納率推移(H12~H22 決算)



■滞納繰越分 収納率指定都市比較(H22決算)



※H22 に分布している●は、全指定都市の市税収納率の分布です。

「横浜の経済の安定」に向け、緊急的な施策や中期的な視点に立った施策を実施

■ 震災による市内の事業活動への影響(複数回答)

(単位:%)

項目	全産業
受注・販売・売上の減少	50.8
部品・原材料・商品等の調達困難	36.7
生産量の減少や稼働率の低下	24.7
特に影響は無い	21.3
顧客の減少	18.9
資金繰り悪化	15.0
従業員の余剰	9.6
分からない	3.9
取引先の変更	3.5
需要増による生産・売上の増加	3.0

横浜市景況・経営動向緊急調査(平成23年4月実施)

受注・販売・売上の減少があった事業者は約50%



『総合的な震災対策の考え方』策定(5月)
横浜経済の安定に向けた**経済対策を実施**



3月12日:被災現場の視察(市内)



4月15日:民間経済団体の皆様と市長との意見交換



4月25日:横浜港関係団体の皆様と市長との意見交換

経済対策

中小企業を中心とした市内経済への影響に対する取組

- ・総額200億円の中小企業向け緊急融資
- ・電力制限への対応として省エネ設備導入を図る中小製造業に対して助成
- ・消費者マインドの低下への対応として、観光客増加につながる事業を認定、助成
- ・海外への市長トップセールスなど「横浜の安全と元気」をアピール

観光・MICE分野や港湾分野での取組

- ・観光PR、国際会議開催への支援
- ・市内ホテル、観光施設とのタイアップ事業のPR
- ・外国客船の寄港減などへの対応 など

震災対策補正の概要

- ・本年5月に「総合的な震災対策の考え方」を公表。
- ・3月補正と5月補正に加え、必要な施策を進めるべく、9月補正も実施。

3月補正予算：帰宅困難者対策や道路修繕費等の680百万円のほか、災害対策予備費として1,000百万円。

5月補正予算：被災住宅の支援、耐震化の促進に加え、市内中小企業支援策など、16事業6,469百万円(特別会計(1事業)を含む)。

9月補正予算：老朽化の著しい民間福祉施設や市立保育所の耐震対策、学校給食放射線対策など、28事業 1,681百万円。

福島第一原子力発電所事故による放射線汚染に対する市民の不安を解消し、より一層の安全・安心を確保するため、6月1日に横浜市災害対策本部の中に、副市長を対策部長とする放射線対策部を設置した。

1. 横浜市の財政状況

2. 横浜版成長戦略と行財政運営の取組

3. 平成23年度の横浜市債について

横浜版成長戦略



低炭素社会に向け、需要を創出

横浜スマートシティプロジェクト*

横浜市民・民間企業・市の連携により、スマートグリッドを横浜で構築

電気自動車の普及促進

太陽光発電設置促進事業

成功モデルを作り、
全国・海外へ展開

電力供給不足にも対応

22～26年の5年間の
市内経済波及効果

404～628億円 (横浜市試算)

*国の「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」にも選出された、我が国最大級のエネルギーマネジメントに関する取組。市内3つのエリアで民間企業5社(アクセンチュア、東芝、日産自動車、パナソニック、明電舎)と共同し、4000世帯を対象にした大規模なエネルギーマネジメントを実施する環境先進国日本をリードする取組

新たに「文化観光局」を立ち上げ、強力に推進

アジアからの誘客

羽田空港の再国際化を契機
とした積極的な事業展開

MICE*の誘致

トップセールスの展開
国際会議の参加人数は全国1位
21年度 327,513人(179件)
(2位 東京23区 152,193人)

文化芸術創造都市

横浜芸術アクション事業などの開催
横浜トリエンナーレ2011
2011/8/6～11/6

■ 25年目標

集客実人員 2,800万人
国際会議開催件数 220件



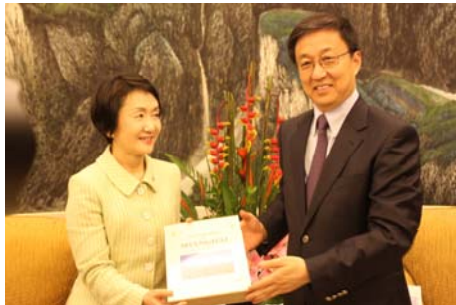
市内経済波及効果

3,648億円

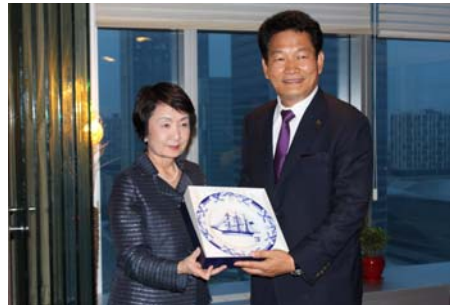
(横浜市試算)

* 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition) の頭文字のこと。MICEは、コンベンション施設だけでなく、周辺のホテル、小売店、飲食店、観光地等に大きな経済波及効果があります

「横浜の安全と元気」をアピールするため、中国・韓国へトップセールス



韓正上海市長(6/13)



宋永吉仁川広域市長(6/15)



企業誘致セミナー(6/16)



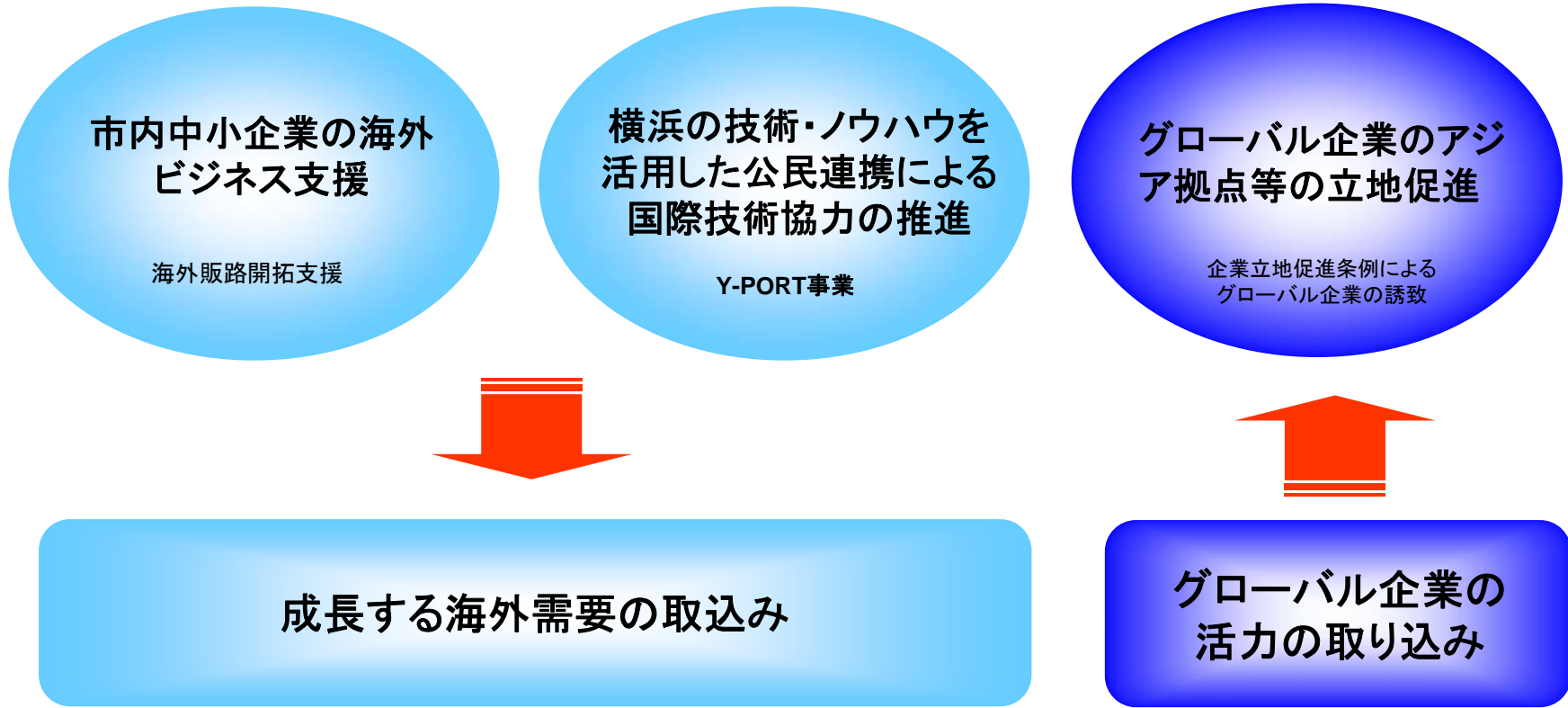
呉世勲ソウル特別市長(6/17)



中日観光交流団の視察をご案内(6/1)

羽田空港から**24分**。観光、**MICE誘致**、**外航船誘致**、**企業誘致**を強力に推進

経済の活性化と社会の課題解決に貢献する国際都市横浜



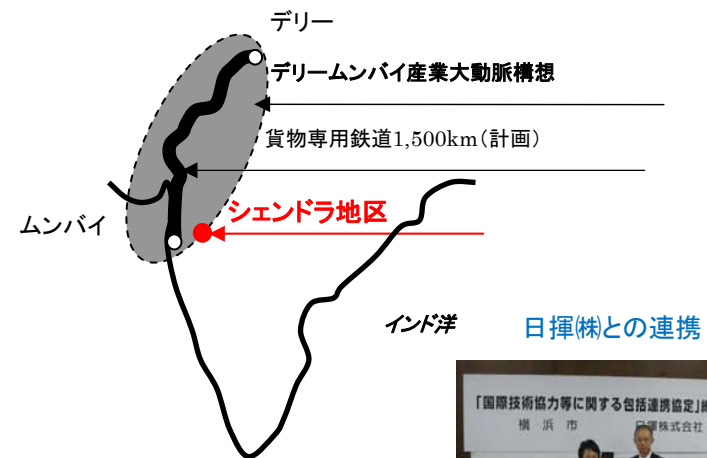
Y-PORT事業 (Yokohama Partnership of Resources and Technologies)

横浜で培われた都市づくりの技術・ノウハウは、都市の発展に役立つ



新興国の都市開発・インフラ整備は、ビジネスチャンス拡大が期待できる課題解決型市場

■デリームンバイ産業大動脈構想



新興国の都市課題解決(社会的責務)と国内経済の活性化(経済の成長戦略)のため、企業の海外展開を横浜市が支援

「国際コンテナ戦略港湾」として、東京港・川崎港と連携し、ハブポート実現を目指す

- 世界最大級、我が国初となる水深20mの岸壁を持つコンテナターミナル(MC-3)を平成24年までに整備
- 直接高速道路にアクセスできる接続道路などを整備



■ 目標貨物量【京浜港】

約760万TEU(20年度) ⇒ 約1050万TEU(27年度)
 (※京浜港・・・横浜港、川崎港、東京港の総称)

- 横浜港における
 平成23年4月～7月の貨物取扱状況について

(単位:千トン)

	輸出		輸入		移出		移入	
	貨物量	前年比	貨物量	前年比	貨物量	前年比	貨物量	前年比
4月	2,486	63.7%	3,775	95.5%	1,354	92.6%	1,903	102.7%
5月	2,478	70.6%	3,561	99.5%	1,460	96.6%	1,777	104.9%
6月	3,123	87.3%	3,836	95.5%	1,484	95.9%	1,889	85.9%
7月	3,312	91.1%	4,161	95.5%	1,468	90.7%	1,889	88.5%

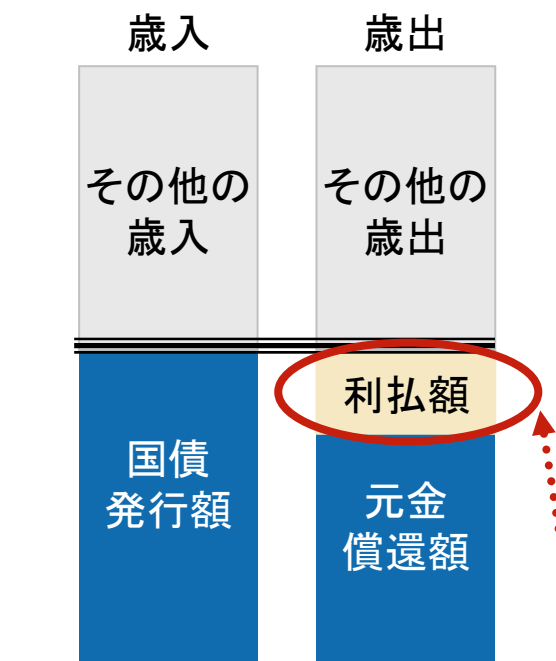
震災によるサプライチェーン寸断(完成自動車、自動車部品の輸出が減少)や**原発災害による放射能懸念**が影響し、**一時輸出貨物量は大幅な減少**したが、6月頃から回復傾向がみられ、7月には前年比9割程度まで回復した。

中期的な財政の見通し

(単位：億円)

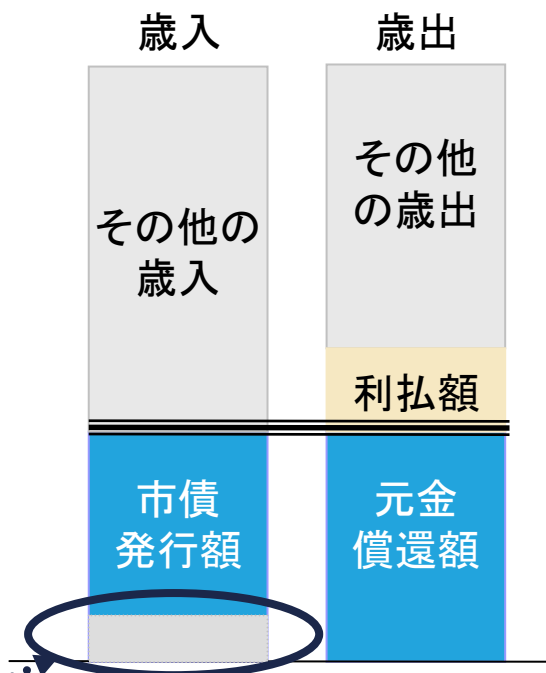
	平成23年度 当初予算	平成24年度	平成25年度	23～25年度 4か年累計
歳入	13,900	13,710	13,770	41,380
一般財源	8,040	8,040	8,060	24,140
市税	(※7,000) 6,970	6,970	7,100	21,040
地方交付税	150	200	90	440
うち普通交付税	140	180	80	400
その他（県税交付金等）	920	870	870	2,660
市債	1,280	1,210	1,150	3,640
特定財源	4,580	4,460	4,560	13,600
歳出	13,900	13,910	14,100	41,910
人件費	2,030	1,990	1,990	6,010
うち退職手当	220	180	180	580
公債費	1,860	1,860	1,850	5,570
扶助費	3,950	3,920	4,060	11,930
繰出金（義務的）	1,460	1,540	1,600	4,600
施設等整備費	1,670	1,670	1,670	5,010
行政運営経費・ 任意的な繰出金	2,930	2,930	2,930	8,790
差引：歳入-歳出 A	0	-200	-330	-530
取組事業の実施に伴う 追加必要財源 B		70	80	150
収支不足額 A-B		-270	-410	-680

国のプライマリーバランス



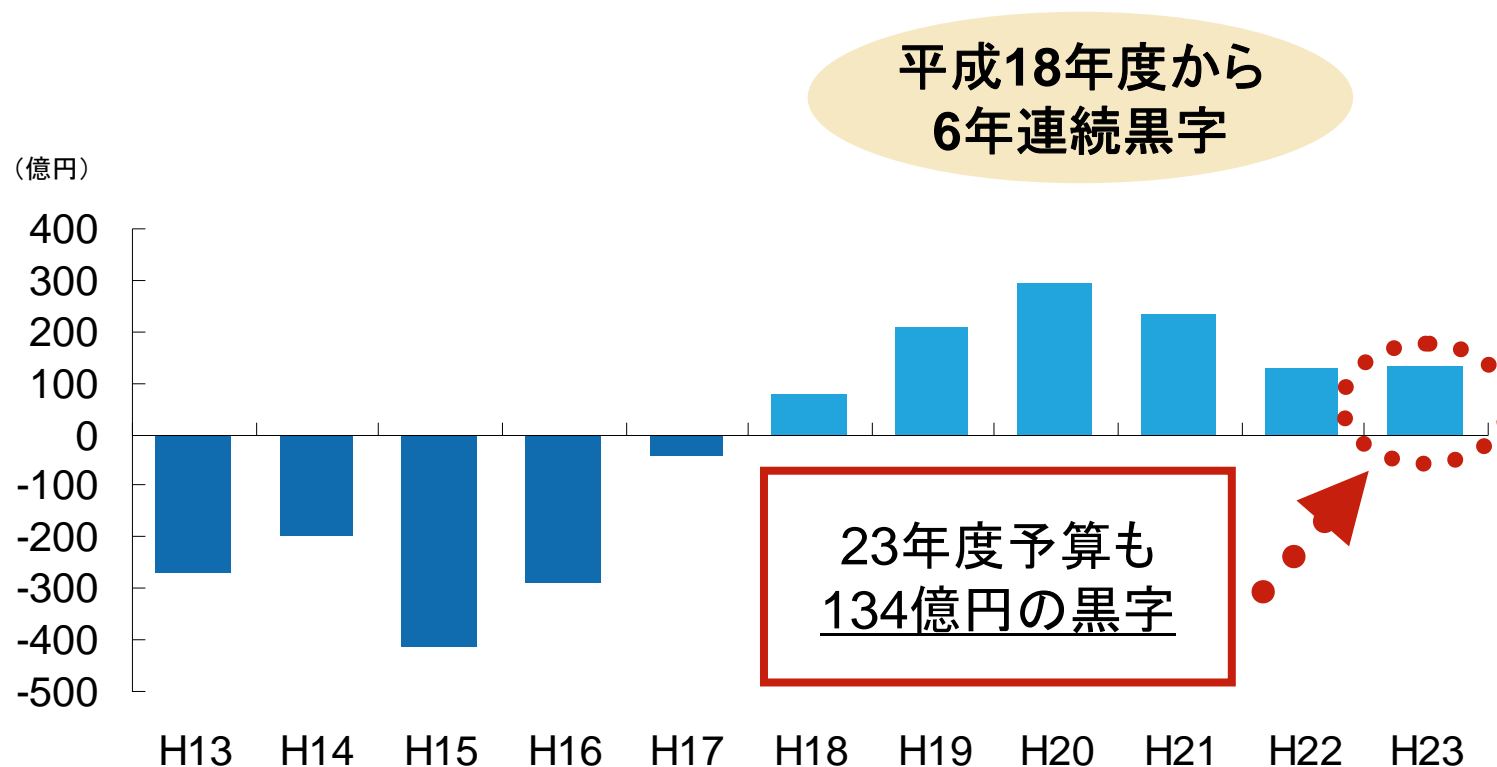
国のプライマリーバランスでは、
利払い分だけ残高が増加

横浜方式のプライマリーバランス



横浜方式では、元金償還額と
市債発行額の差(黒字分)だけ、
市債残高は着実に縮小

横浜方式プライマリーバランスの推移



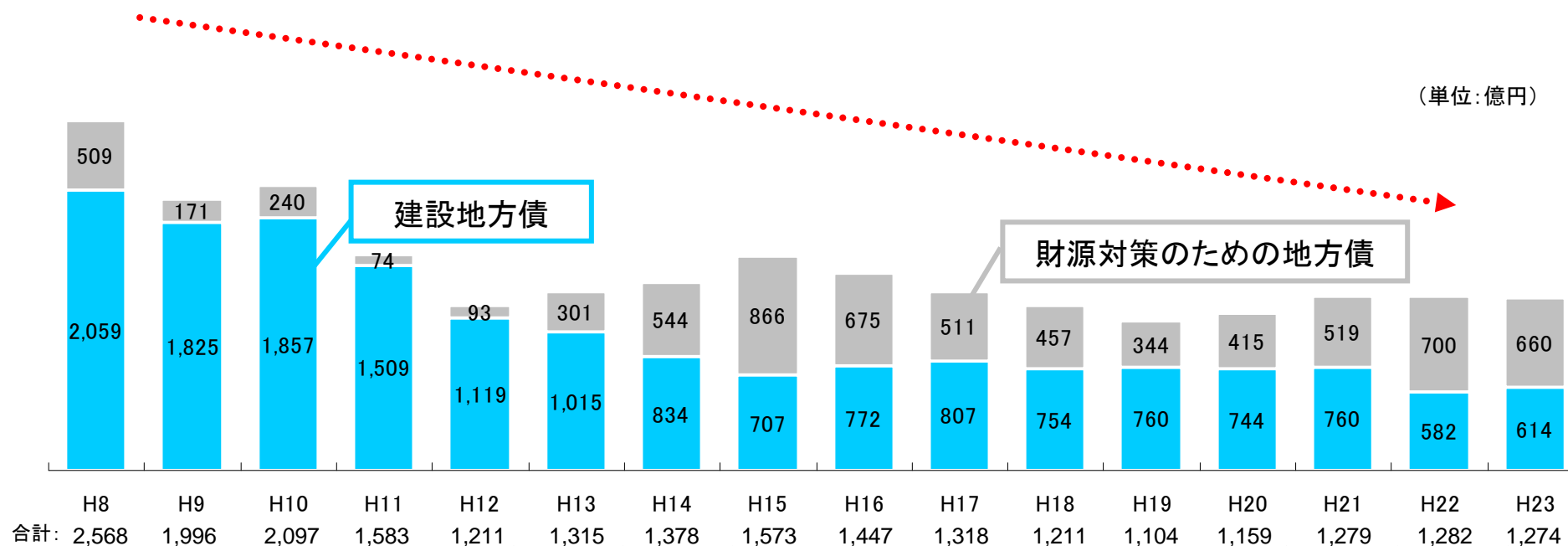
※当初予算ベース

黒字維持を当然の前提として健全な財政運営を継続

堅実な起債運営① 一般会計市債発行額の推移



- ・長期的には市債発行額は大幅な抑制傾向
2,568億円を発行した8年度(ピーク時)と比べ、23年度新規発行額は半減
- ・16年度以降は、臨時財政対策債を含めて発行抑制



※H22までは決算、H23は当初予算、

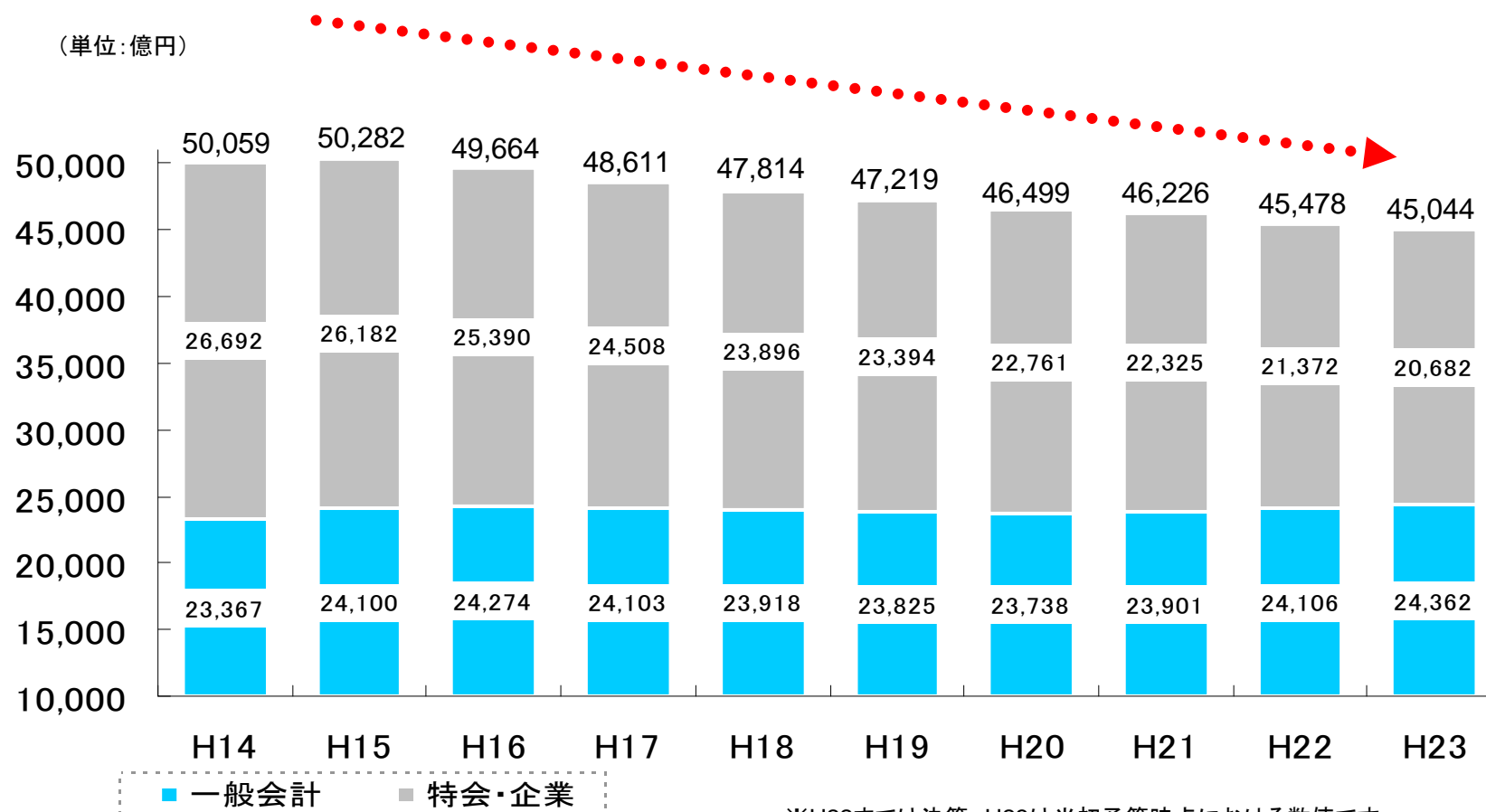
※「財源対策のための市債」: 臨時財政対策債(H13~)、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債(特例分)を計上しています。

堅実な起債運営② 市債残高の推移

一般会計残高は、ほぼ横ばい

全会計市債残高は、15年度をピークに、8年連続で着実に減少

(単位:億円)

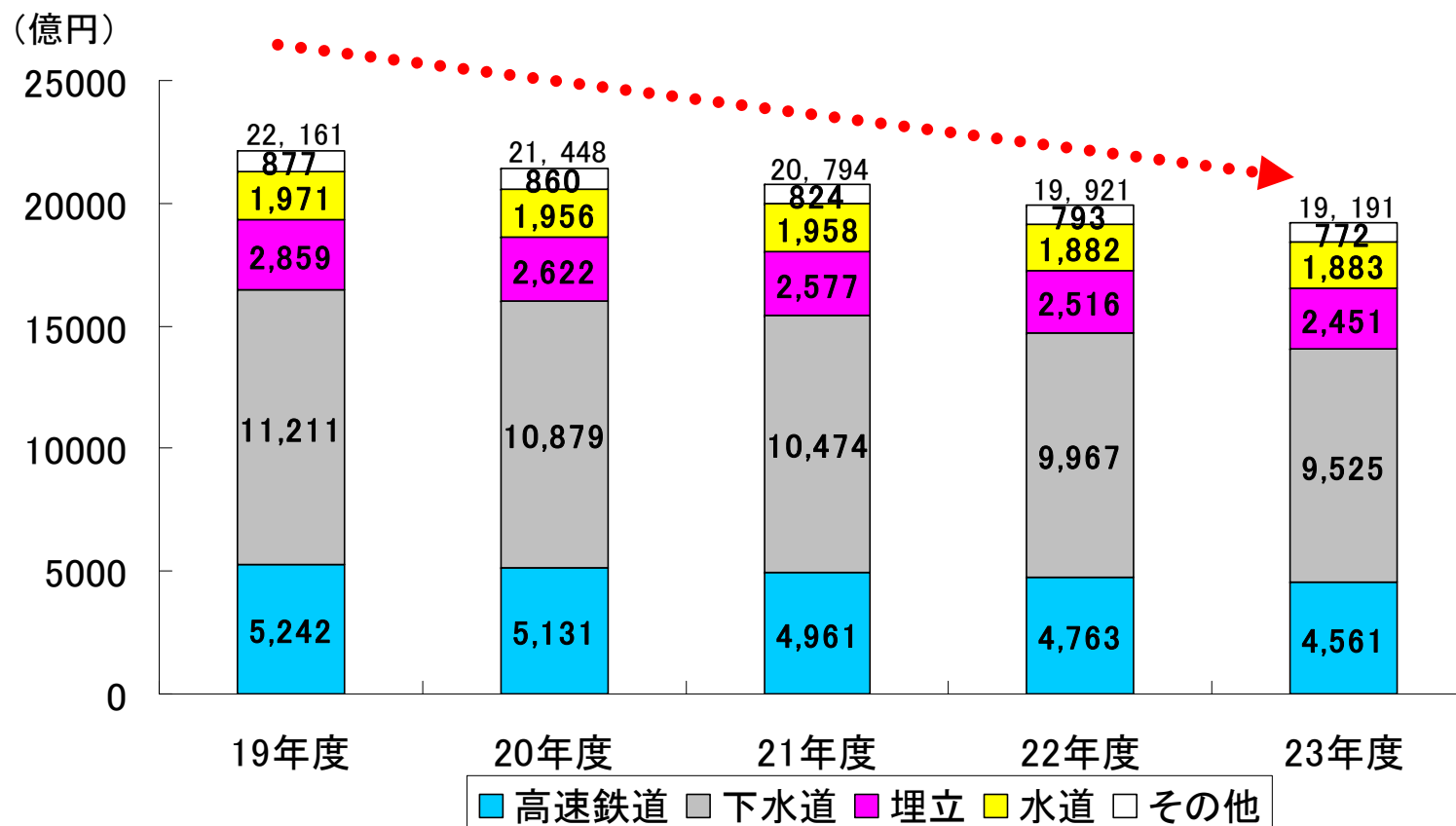


※H22までは決算、H23は当初予算時点における数値です。

堅実な起債運営③ 企業会計の市債残高の推移

企業会計の市債残高についても順調に減少

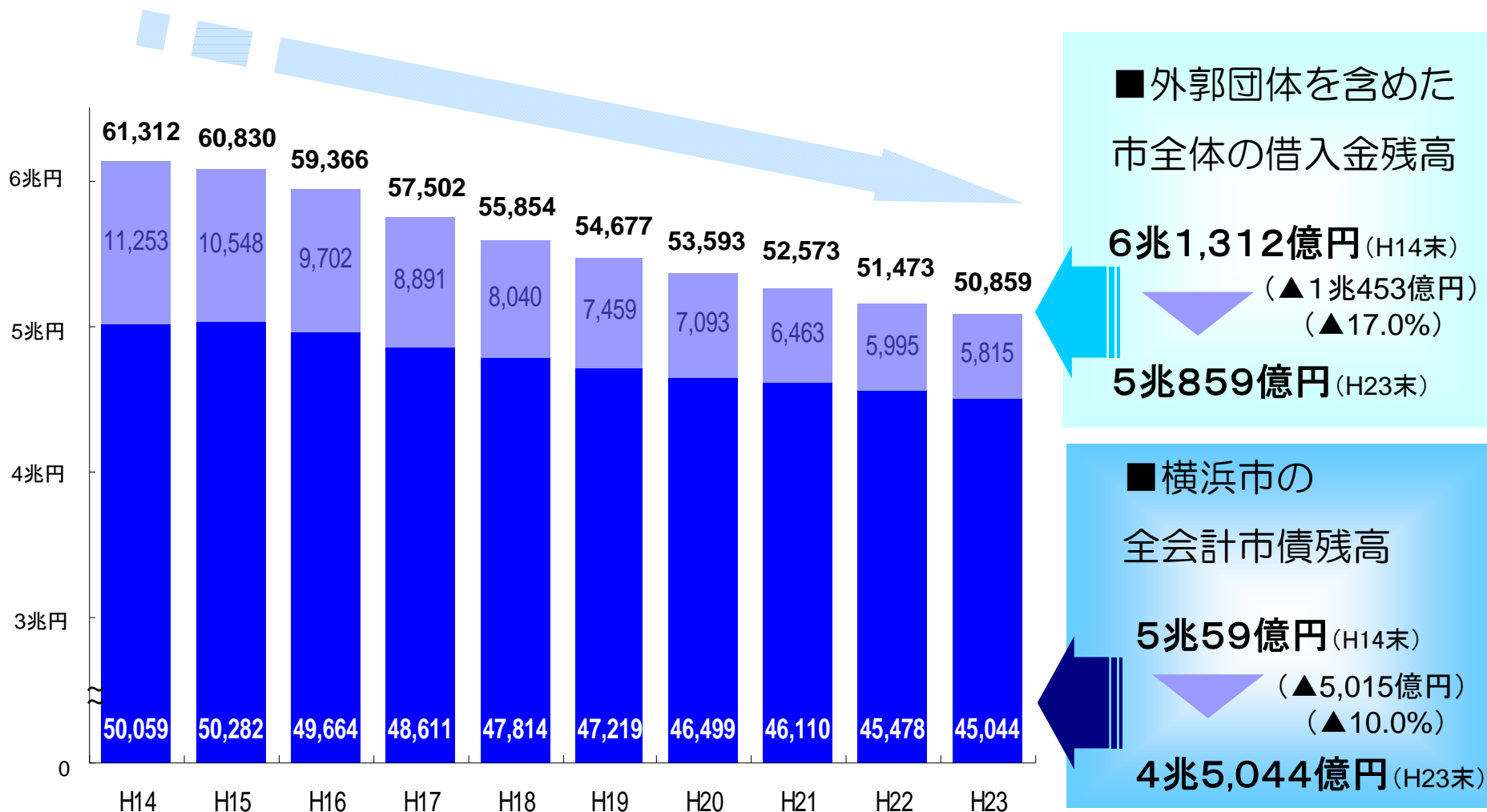
■企業会計の市債残高の推移 (H19~)



※ 22年度までは決算、23年度は当初予算の数値です。

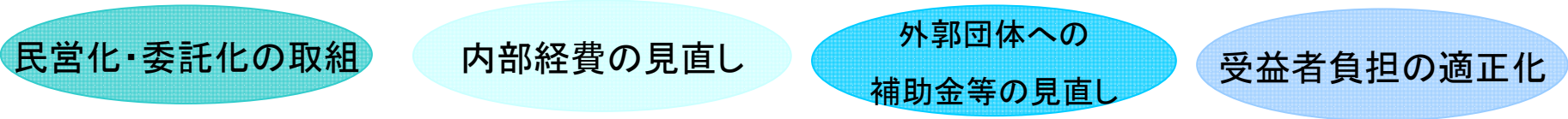
外郭団体を含めた市全体の借入金縮減の推移

■ 過去10年間の市全体の借入金残高の推移(H14~H23)



※22年度までは決算、23年度は当初予算時点における見込額
 ※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

時代の変化に即して、着実に事務事業を見直すなど、「しごと改革」を推進



事業見直しによる経費縮減効果額

※(市債+一般財源ベース)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
見直し効果額	90億円	97億円	98億円	122億円	80億円
見直し件数	277件	504件	940件	950件	655件

更なる取組



◆横浜市事業評価会議の開催

- ・公募市民も参加して、事業のあり方を議論
- ・22年8月2日、3日に試行実施、23年度は10月29日に実施

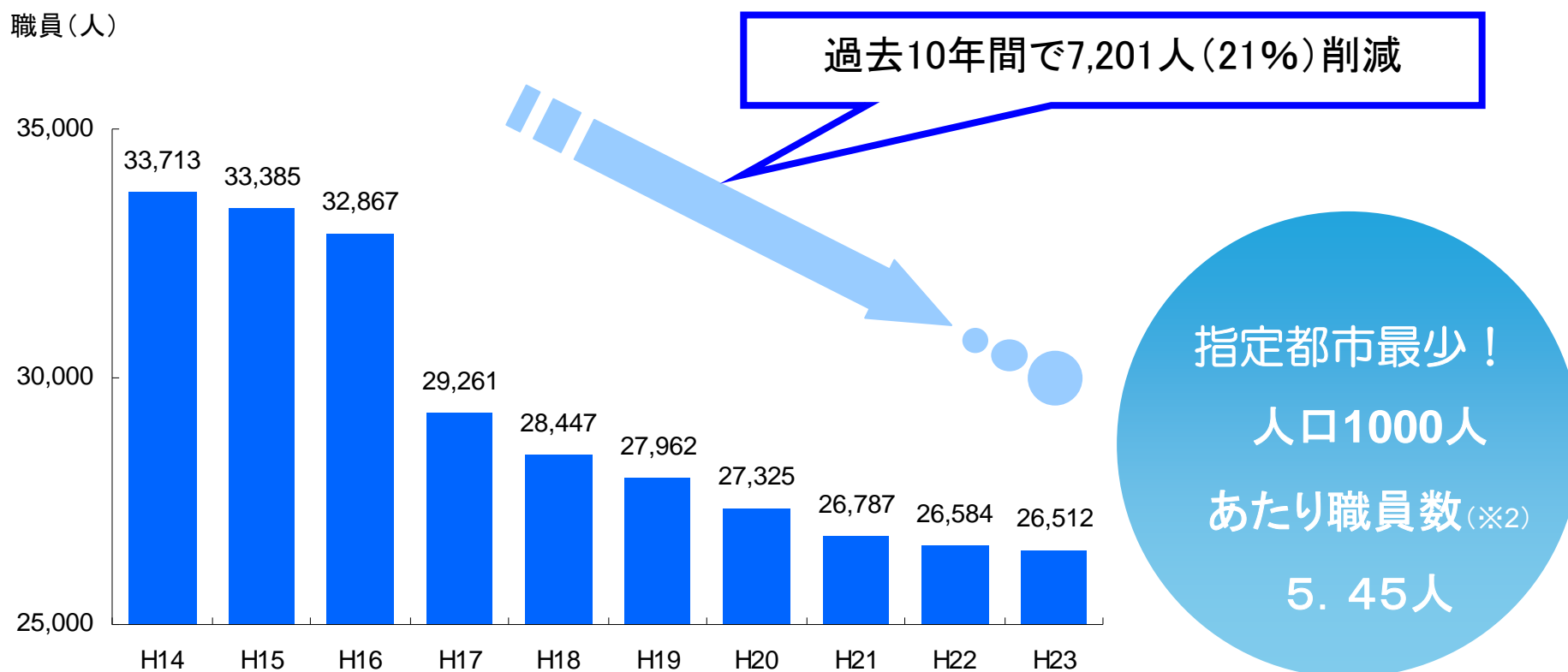
◆土地開発公社の廃止(25年度予定)

財政健全性維持の取組のひとつとして、第三セクター等改革推進債を活用し、土地開発公社を廃止。将来的な市の負担を大幅に軽減。

職員定数削減の推移

人口1000人あたりの職員数は全指定都市で最少

職員定数の見直し(H14~H23) (※1)



※1: 職員定数は水道局・交通局・病院経営局
を含み、各年4月1日現在(H23は1月予算発表時点)

※2: 出所は総務省が地方自治体の運営状況を
比較分析する21年度「市町村財政比較分析表」

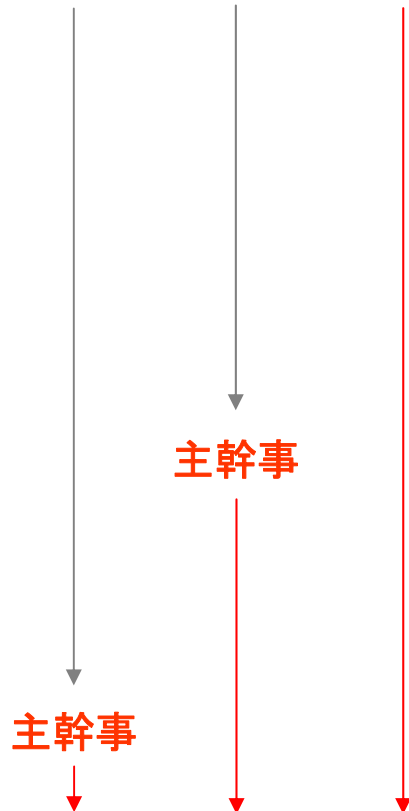
1. 横浜市の財政状況

2. 横浜版成長戦略と行財政運営の取組

3. 平成23年度の横浜市債について

10Y 5Y 超長期

幹事 入札 主幹事



市場重視の起債運営を確立

- ▶ H15 20年公募債を発行(自治体初)
- ▶ H16 個別条件決定方式移行(自主自立)
…市場との対話を重視した起債運営を開始
- ▶ H17 10年債の共同幹事シェアを50%に拡大
- ▶ H18 10年債共同幹事シェアを70%に拡大
依頼格付け取得(市場公募団体初)
…市場からの信頼、評価を獲得
- ▶ H20 10年債の共同幹事シェアを80%に拡大
5年債を主幹事方式に変更
…全年限でスプレッド・プライシング
- ▶ H21 10年債共同幹事シェアを84%に拡大
スポット債で横浜市10年債で初めて主幹事方式を試行
- ▶ H22 10年債を主幹事方式に変更
…これにより**全年限の全起債**で**主幹事方式**(スプレッド・
プライシング及び均一価格リリース)採用
- ▶ H23 全年限完全主幹事方式を継続、10年債で固定シ団を廃止

平成23年度の起債方針と発行計画

■起債方針

- 個別投資家訪問を更に促進、積極的な情報発信で、投資家との**信頼関係を強化**
- **全年限でのスプレッド・プライシングと均一価格リリース方式を継続**
- **10年債もあらかじめシ団・発行額を固定せず、より柔軟な主幹事主導方式へ移行**

22年度10年債（定例債）

- ・ 4半期毎に1回（実績：5, 9, 12, 2月）
- ・ 引受機関固定（13社）
- ・ 発行額1回200億円



23年度10年債

- ・ 半期で1回以上（実績：5, 7, 10月）
- ・ 引受機関固定せず
- ・ 発行額上半期で450億円、下半期600億円以上（実績：5月300億円、7月150億円、10月300億円）

■発行計画

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計
5年債	100			100			100			200			機関投資家向け 1,800
10年債	400			600			1,000			1,000			
超長期債	100			100			200			200			
フレックス枠	200			200			400			400			
ハマ債(住民参加型)	50		50		50		50		50		200		住民参加型



◎連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0023

神奈川県横浜市中区港町1-1

電話 :045-671-2240

Fax :045-664-7185

Email :za-sisai@city.yokohama.jp

URL : (横浜市トップページ) <http://www.city.yokohama.jp/front/welcome.html>

: (横浜市債トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

ご参加いただき、ありがとうございました。